

主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成27年度実施政策)

(総務省27-14)

| 政策 ^(※1) 名 | 政策14:ICT分野における国際戦略の推進 | | | | | 担当部局課室名 | 情報通信国際戦略局 国際政策課他5課室 | | | 作成責任者名 | 情報通信国際戦略局 国際政策課長 佐々木 祐二 |
|--|---|---|--|------|--------------------------------------|---------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--|
| 政策の概要 | 政策の基本目標達成に向けて、二国間・多国間等の枠組みによる協議等を通じて円滑な情報流通等国際的な政策協調に貢献するとともに、トップセールスによる官民ミッション団の派遣、国内外におけるセミナーの実施、要人の招へい等を通じて我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献する。 | | | | | | | | 分野【政策体系上の位置付け】 | 情報通信 (ICT政策) | |
| 基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】 | 我が国の経済成長の促進と国際社会への貢献に資するため、二国間・多国間等の枠組みによる協議等を通じて円滑な情報流通等国際的な政策協調に貢献するとともに、国内外におけるセミナーの実施、官民ミッション団の派遣、要人の招へい、モデルシステムの構築等を通じて我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献する。 | | | | | | | | 政策評価実施 予定時期 | 平成30年8月 | |
| 施策目標 | 測定指標 (数字に○を付した測定 指標は、主要な測定指 標) | | 基準(値) | | 目標(値) | | 年度ごとの目標(値) | | | 測定指標の選定理由及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠 | |
| | | | 基準年度 | | 目標年度 | | 年度ごとの実績(値) | | | | |
| | | | | | | | 27年度 | 28年度 | 29年度 | | |
| 二国間・多国間等の枠組みによる協議等を通じて、円滑な情報流通等、我が国ICT企業の海外展開に貢献すること | ① | 二国間での定期協議、政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施回数 <アウトプット指標> | 38回 (22年度～26年度の平均) | 26年度 | 国際会議への参画及び2国間での意見交換の実施(38回程度)。 | 29年度 | 38回程度 | 38回程度 | 38回程度 | 二国間の協議や国際機関等の会議への参画・意見交換を通じて、我が国ICTシステムを活用した課題解決手法の紹介や諸外国と政策的協調を図ることは、円滑な情報流通や我が国ICT企業の海外展開のための環境整備に資することとなるため、指標として設定。 過去5年間の実績値及びその平均で基準値を設定。 【参考】 平成26年度:45回 平成25年度:42回 平成24年度:43回 平成23年度:35回 平成22年度:26回 | |
| | 2 | ICT分野に関する協力強化について合意した途上国との案件数 <アウトプット指標> | 27件 (政務レベル13件) (22年度～26年度の平均) | 26年度 | 27件程度 (政務レベル13件程度) | 29年度 | 27件程度 (政務レベル13件程度) | 27件程度 (政務レベル13件程度) | 27件程度 (政務レベル13件程度) | | ICT分野における諸外国との協力関係を構築・強化し、我が国ICTシステムを活用した課題解決手法を紹介することは、我が国ICT企業の海外展開のための環境整備に資することとなるため、指標として設定。 過去5年間の実績値及びその平均で基準値を設定。 【参考】 平成26年度:22回(政務レベル11回) 平成25年度:29回(政務レベル20回) 平成24年度:21回(政務レベル12回) 平成23年度:38回(政務レベル11回) 平成22年度:27回(政務レベル13回) |
| | ③ | 国内外におけるセミナー・シンポジウム等の開催、官民ミッション団派遣等の実施回数 <アウトプット指標> | 11回 (セミナー等) 5回 (ミッション団) (22年度～26年度の平均) | 26年度 | 12回程度 (セミナー等) 5回程度 (ミッション団) | 29年度 | 12回程度 (セミナー等) 5回程度 (ミッション団) | 12回程度 (セミナー等) 5回程度 (ミッション団) | 12回程度 (セミナー等) 5回程度 (ミッション団) | 国内外におけるセミナー・シンポジウム等の開催、官民ミッション団派遣等の実施により、その実施国に対して官民一体となって我が国ICTの強みをアピールすることができ、我が国ICT企業の国際展開の支援や各国の課題解決への貢献に資するため、指標として設定。 過去5年間の実績値及びその平均で基準値を設定。 【参考】 平成26年度:セミナー19回、ミッション団5回 平成25年度:セミナー18回、ミッション団4回 平成24年度:セミナー5回、ミッション団3回 平成23年度:セミナー9回、ミッション団6回 平成22年度:セミナー7回、ミッション団5回 | |

| | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|---|--|--|------|---|------|---|------|------|---|
| 諸外国への我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献すること | 4 | ICT海外展開の推進の実施回数 ＜アウトプット指標＞ | 8回程度 (22年度～26年度の平均) | 26年度 | モデルシステム(地デジ、ICT防災システム等)の構築・運営等 8回程度 | 32年度 | 8回程度 | 8回程度 | 8回程度 | 政府の経協インフラ戦略会議の方針等を踏まえて、モデルシステムの構築・運営により、各国の政府・事業者に対して我が国ICTの強みを具体的に詳細にPRすることができ、また当該システムの構築・運営事業者と当該国との関係を構築・強化することができ、我が国ICT企業の国際展開の支援や各国の課題解決への貢献に資するため、指標として設定。 過去5年間の実績値及びその平均で基準値を設定。 |
| | | | | | | | — | — | — | 【参考】 平成26年度: 9回 平成25年度: 8回 平成24年度: 6回 平成23年度: 7回 平成22年度:12回 |
| | 5 | ICT国際展開に資する新たな資金供給等の仕組みの整備 ＜アウトプット指標＞ | <p>・我が国のICT国際競争力の強化及び国際展開に関する方策等を検討し、ICTによる経済成長と国際社会への貢献を実現するため、平成25年12月より、「ICT国際競争力強化・国際展開に関する懇談会」を開催。</p> <p>・上記懇談会における議論を踏まえ、同懇談会の提言として、国際展開に資する資金供給等の仕組みの整備を含む「ICT国際競争力強化・国際展開イニシアティブ」がとりまとめられ、平成26年6月に公表。</p> <p>・上記提言を受け、海外において電気通信事業、放送事業若しくは郵便事業又はこれらの関連事業を行う者に対して資金供給等の支援を行うことを目的とする機構の設立、業務の範囲等について定める「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法案」を国会へ提出(平成27年3月3日)。</p> | 26年度 | ICT国際展開に資する新たな資金供給等の仕組みとして、「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構」を設立。 | 27年度 | 「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法」(平成27年6月公布)施行のための政省令制定等を行うとともに、平成27年秋頃を目途に、ICT国際展開に資する新たな資金供給等の仕組みとして、「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構」を設立。 | | | 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構は、ICT国際展開に資する新たな資金供給等の仕組みとして設立するものであり、同機構による出資や事業参画・運営支援等の支援は、我が国ICT企業の国際展開や各国の課題解決への貢献に資するため、同機構の設立を指標として設定。 |
| | | | | | | | — | | | |

| 達成手段 (開始年度) | | 予算額(執行額) (※2) | | | 関連する 指標 (※3) | 達成手段の概要等 | 平成27年度行政事業 レビュー事業番号 |
|----------------|--|--------------------|--------|--------|--------------------|--|------------------------|
| | | 25年度 | 26年度 | 27年度 | | | |
| (1) | 国際会議への対応 (平成17年度) | 150百万円 (130百万円) | 182百万円 | 167百万円 | 1.2 | <p>情報通信分野における各種国際会議への出席</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際経済紛争の未然防止と政策面での連携強化を図るための2国間協議 ・情報通信分野の国際連携強化のための多国間会議等 ・国際機関が開催する情報通信分野のための国際会議 <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策協議等を通じて実現した相手国との協力覚書等の締結等の件数:3件(平成27年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二国間での定期協議、政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施状況:38回(平成27年度) | 0126 |
| (2) | 国際電気通信連合(ITU)分担金・拠出金 (昭和24年度) | 520百万円 (520百万円) | 614百万円 | 694百万円 | 1 | <p>国際電気通信連合(ITU)は、電気通信に関する国連の専門機関であり、国際的な周波数の分配、電気通信の標準化、開発途上国に対する技術援助等を主要な目的としている。分担金は、国際電気通信連合憲章第二十八条に基づく構成国の義務として、連合の経費を負担するもの。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際機関への貢献を通じて、我が国の方針の反映及びプレゼンスを向上させる。 ・代替指標/世界のICTの発展の程度(IDI):4.8(平成27年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ITUが開催する国際会議等の数(参考値):334回(平成27年度) | 0127 |
| (3) | 経済協力開発機構(OECD)への拠出 (平成13年度) | 30百万円 (30百万円) | 36百万円 | 38百万円 | 1 | <p>OECDの「デジタル経済政策委員会(CDEP)」は、インターネットの爆発的普及に伴うオンライン上のセキュリティ、消費者保護等の新たな課題やICT利活用推進、それに伴う新たな競争政策上の課題等に取り組むことが求められている。</p> <p>我が国もOECD加盟国として、国際的に調和が取れ、我が国国民の利益に資する政策提案が行われるよう、これらの課題に対する検討作業にこれまで以上に貢献するため、財政上の支援を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際機関への貢献を通じて、我が国の政策の反映およびプレゼンスの向上を図る。 ・代替指標/デジタル経済政策委員会での作業部会(通信インフラ・サービス政策作業部会)における各年度の実施プロジェクト件数(参考値):9件(平成27年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本拠出金の拠出先であるデジタル経済政策委員会における、我が国からの議長・副議長の人数(参考値):3人(平成27年度) | 0128 |
| (4) | アジア・太平洋電気通信共同体(APT)分担金・拠出金 (昭和54年度) | 190百万円 (188百万円) | 225百万円 | 225百万円 | 1 | <p>アジア・太平洋電気通信共同体(APT)は、アジア・太平洋地域におけるICT分野の国際機関であり、地域のICTインフラ及びサービスの均衡した発展を目的として、標準化や無線通信の政策的調整及びICT分野の人材育成等を行っている。分担金はAPT憲章に基づく加盟国の義務として、拠出金は地域のICT分野に関する人材育成やデジタル・ディバイド解消の取り組み等を支援するために拠出するものである。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際機関に対する義務的経費の支弁及び資金の拠出を通じて我が国のプレゼンス維持・強化等を図る。 ・代替指標/ITUの世界会議へのAPTからの提案及び域内で取りまとめた文書の数(参考値):150件(平成27年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・APTが主催する会議等の数(参考値):20回(平成27年度) | 0129 |
| (5) | ICT発展に向けた日ASEAN共同調査・研究事業 (平成21年度) | 25百万円 (25百万円) | 29百万円 | 11百万円 | 2 | <p>ASEANの情報通信技術基金に資金を拠出し、ASEANにおけるICTの発展に資する調査研究、ワークショップ、セミナー等を実施する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業を通じてASEAN各国に紹介された日本の情報通信技術・知見等の数:8件(平成27年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の実施プロジェクト件数(参考値):4件(平成27年度) | 0130 |

| (6) | ICT海外展開の推進 (平成21年度) | 1,021百万円 (970百万円) | 943百万円 | — | 3.4 | 我が国が国際的に強みを有するICTシステム(主要通信・放送インフラシステム、ICTを組み込んだ次世代インフラシステム)の民間企業の国際展開を容易にするため、政府間において、我が国の高度ICTシステムの展開に向けたハイレベルな戦略的協調関係を構築する一方で、それぞれのシステムごとに企業の枠を越えたICT産業の国際展開方針を、地域の実情に応じたロードマップを作成し、関連調査の支援、モデルシステムの構築・運営(実証実験)、セミナーの開催等を戦略的に実施する。 【成果指標(アウトカム)】 ・実証実験を行ったモデルシステムの相手国への導入又は導入に向けた協議等が具体化した件数:6件(平成26年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・実証実験実施件数:6件(平成26年度) | 0131 | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|--|---|----------|---|-------------------------------|--|---|------------|-----|----------|---------------|--|--|--------|--|---|--------------------|------------|--|
| (7) | 国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施 (平成11年度) | 161百万円 (143百万円) | 119百万円 | 92百万円 | 1.4 | 総務省情報通信英文ウェブサイト運営等による、我が国の最先端ICT技術等の情報発信を行う他、ICT政策の企画・立案、海外市場への国際展開を検討する上で必須となる諸外国の情報通信に関する政策・規制、市場動向等の情報の収集・分析および調査を行う。 また、ICT分野の国際経済紛争を未然に防ぐため、国際法に詳しい専門家からアドバイスを受けるとともに、国際経済紛争・交渉が想定される国の政策・規制動向の調査・分析を行う。 【成果指標(アウトカム)】 ・調査研究の成果物を活用した政策の立案・遂行等:4件(平成27年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・外国への情報発信、調査研究の実施件数:5件(平成27年度) | 0132 | | | | | | | | | | | | |
| (8) | ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 (平成27年度) | — | — | 1,145百万円 | 3.4 | ICT産業の国際展開を推進するためには、政務の外国訪問に企業トップが同行する等の「トップセールス」を強力に実施しつつ、相手国ニーズの把握、案件の上流段階からの関与を行い、官民一体となって案件形成を行っていくことが不可欠。このため、相手国の制度構築までも視野に入れつつ、相手国規制調査、ニーズ調査事業、現地ワークショップ、相手国行政官の訪日研修等を推進しつつ、最終的にはFS(実施可能性調査)やマスタープラン策定支援によって案件組成を加速化するために、機動的で実効的な官民連携体制の下、案件形成の段階に応じたパッケージ的支援を展開する。 【成果指標(アウトカム)】 ・モデル事業等実施件数:9件(平成27年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・規制・展開可能性等調査件数:20件(平成27年度) | 新27-0018 | | | | | | | | | | | | |
| (9) | 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法 (平成27年度) | — | — | — | 5 | 我が国の事業者に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対し資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行う枠組み(支援機構の設立、業務の範囲等)を定める。 | | | | | | | | | | | | | |
| (10) | 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構への出資(財政投融資)等 (平成27年度) | — | — | 産投出資: 20,000百万円 政府保証: 7,000百万円 | 5 | 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構が、海外において通信・放送・郵便事業を行う者等を支援するために必要となる産投出資金及び政府保証枠を確保する。 | | | | | | | | | | | | | |
| 政策の予算額・執行額 | | 2,282百万円 (2,162百万円) | 2,149百万円 | 2,371百万円 | 政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの) | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>施政方針演説等の名称</th> <th>年月日</th> <th>関係部分(抜粋)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世界最先端IT国家創造宣言</td> <td>平成25年6月14日 (平成26年6月24日改定) (平成27年6月30日改定)</td> <td>V. 本戦略の推進体制・推進方策 4 国際貢献及び国際競争力の強化に向けた国際展開</td> </tr> <tr> <td>日本再興戦略</td> <td>平成25年6月14日 (平成26年6月24日改訂) (平成27年6月30日改訂)</td> <td>第二 3つのアクションプラン 三. 国際展開戦略 (2) 施策の主な進捗状況 (トップセールスなど「インフラシステム輸出戦略」を積極的に実施) (3) 新たに講ずべき具体的施策 ②「質の高いインフラパートナーシップ」の展開 ・JBICの機能強化等によるリスクマネーの供給倍増</td> </tr> <tr> <td>経済財政運営と改革の基本方針2015</td> <td>平成27年6月30日</td> <td>第2章 経済の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題 1. 我が国の潜在力の強化と未来社会を見据えた改革 [2] 海外の成長市場との連携強化</td> </tr> </tbody> </table> | 施政方針演説等の名称 | 年月日 | 関係部分(抜粋) | 世界最先端IT国家創造宣言 | 平成25年6月14日 (平成26年6月24日改定) (平成27年6月30日改定) | V. 本戦略の推進体制・推進方策 4 国際貢献及び国際競争力の強化に向けた国際展開 | 日本再興戦略 | 平成25年6月14日 (平成26年6月24日改訂) (平成27年6月30日改訂) | 第二 3つのアクションプラン 三. 国際展開戦略 (2) 施策の主な進捗状況 (トップセールスなど「インフラシステム輸出戦略」を積極的に実施) (3) 新たに講ずべき具体的施策 ②「質の高いインフラパートナーシップ」の展開 ・JBICの機能強化等によるリスクマネーの供給倍増 | 経済財政運営と改革の基本方針2015 | 平成27年6月30日 | 第2章 経済の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題 1. 我が国の潜在力の強化と未来社会を見据えた改革 [2] 海外の成長市場との連携強化 |
| 施政方針演説等の名称 | 年月日 | 関係部分(抜粋) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 世界最先端IT国家創造宣言 | 平成25年6月14日 (平成26年6月24日改定) (平成27年6月30日改定) | V. 本戦略の推進体制・推進方策 4 国際貢献及び国際競争力の強化に向けた国際展開 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本再興戦略 | 平成25年6月14日 (平成26年6月24日改訂) (平成27年6月30日改訂) | 第二 3つのアクションプラン 三. 国際展開戦略 (2) 施策の主な進捗状況 (トップセールスなど「インフラシステム輸出戦略」を積極的に実施) (3) 新たに講ずべき具体的施策 ②「質の高いインフラパートナーシップ」の展開 ・JBICの機能強化等によるリスクマネーの供給倍増 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経済財政運営と改革の基本方針2015 | 平成27年6月30日 | 第2章 経済の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題 1. 我が国の潜在力の強化と未来社会を見据えた改革 [2] 海外の成長市場との連携強化 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※3 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「—」となることがある。